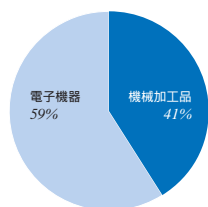
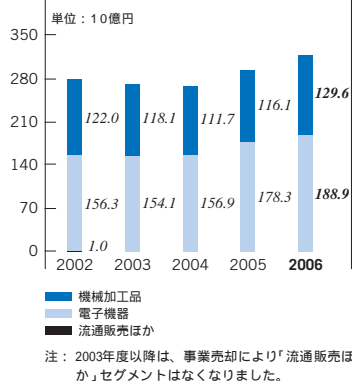


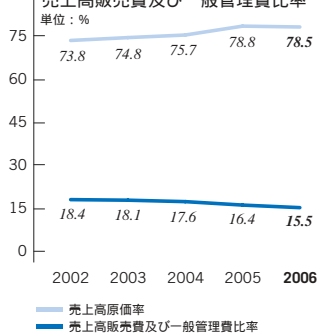
事業の種類別売上高構成比



事業の種類別売上高



売上高原価率
売上高販売費及び一般管理費比率



売上高

当期の売上高は318,446百万円と、前期比24,024百万円(8.2%)の増加となりました。当期も世界的な経済の拡大傾向が続きました。当社が事業を展開する業界においても需要の拡大が続き、なかでもBRICsやアジア諸国を中心に、PCなどの情報通信機器や携帯電話の普及、薄型テレビやDVDレコーダー等のデジタル家電の市場拡大、デジタル携帯音楽端末の市場拡大が世界的に見られました。さらには、航空機市場の回復と自動車市場の好調が続きました。このような事業環境のなか、販売単価が比較的安定して推移したことに加え、新製品の市場投入と拡販やコスト削減に努めた結果、売上高は前期に比較して増加しました。なお、円安による売上高への増加の影響は合計約119億円でした。

売上原価

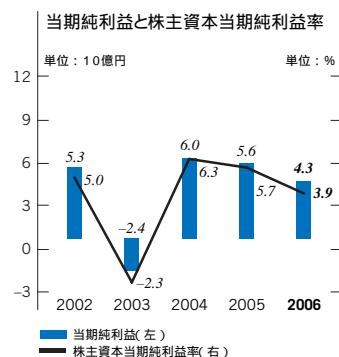
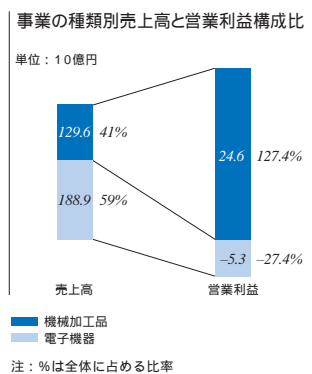
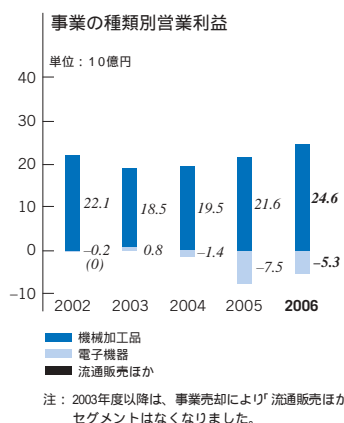
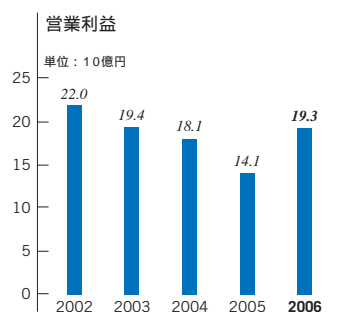
当期の売上原価は249,935百万円と、前期比17,916百万円(7.7%)増加しました。売上高に対する比率は前期から0.3ポイント低下して78.5%となりました。売上原価に対する円安の影響は約99億円の増加でした。鋼材等の原材料価格の上昇によるマイナス影響がありましたが、生産効率の改善が進み、原価率が改善しました。

販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は49,242百万円と、前期比922百万円(1.9%)増加しました。売上高に対する比率は前期から0.9ポイント低下して15.5%となりました。物流費、販売活動費、経費などの削減を推進した効果が表れましたが、円安による海外子会社の費用の増加が約13億円ありました。

売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各会計年度	単位：百万円				
	2006	2005	2004	2003	2002
売上高	¥318,446	¥294,422	¥268,574	¥272,202	¥279,344
売上原価	249,935	232,019	203,261	203,500	206,061
売上高原価率	78.5%	78.8%	75.7%	74.8%	73.8%
売上総利益	68,511	62,403	65,313	68,702	73,283
販売費及び一般管理費	49,242	48,320	47,209	49,350	51,311
売上高販売費及び一般管理費比率	15.5%	16.4%	17.6%	18.1%	18.4%



営業利益

当期の営業利益は19,269百万円と、前期比5,186百万円(36.8%)増加し、売上高営業利益率は6.0%と、前期から1.2ポイント上昇しました。なお、円安による営業利益への増加の影響は約7億円でした。

その他収益・費用

その他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は9,649百万円の費用・損失となり、前期から3,344百万円費用・損失が拡大しました。当期はキーボード事業で高付加価値モデルに特化する体制への切り替えを柱とした構造改革の実施を決定し、事業構造改革損失として3,475百万円を計上しました。また、土地及び建物の遊休固定資産の減損損失として967百万円を計上しました。支払利息は海外における金利上昇の影響により、4,771百万円と前期比1,410百万円増加しました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は9,620百万円と、前期比1,842百万円(23.7%)増加しました。

法人税等

当期の法人税、住民税及び事業税として5,567百万円、法人税等調整額として1,574百万円を計上したため、法人税等合計は7,141百万円となり、前期から1,628百万円の増加となりました。赤字子会社があることと、海外子会社からの受取配当金に対して外国税額控除が適用されないことが、税率が高い理由です。

少数株主利益(損失)

当期の少数株主損益は1,778百万円の損失となり、前期から1,538百万円の損失減少となりました。ミネベア・松下モータ合弁事業の損益が改善したことなどによります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は前期比1,324百万円減少し、4,257百万円となりました。1株当たり当期純利益は10.67円と、前期の13.93円から減少しました。

利益

3月31日に終了した各会計年度	単位:百万円				
	2006	2005	2004	2003	2002
営業利益	¥19,269	¥14,083	¥18,104	¥19,352	¥21,972
売上高営業利益率	6.0%	4.8%	6.7%	7.1%	7.9%
その他収益・費用 (営業外損益及び特別損益の純額)	(9,649)	(6,305)	(5,146)	(18,857)	(9,023)
当期純利益(損失)	4,257	5,581	6,019	(2,434)	5,298
売上高当期純利益(損失)率	1.3%	1.9%	2.2%	(0.9)%	1.9%
1株当たり当期純利益(損失)(円):					
潜在株式調整前	10.67	13.93	15.08	(6.10)	13.27
潜在株式調整後	—	13.27	14.51	(4.85)	12.60
株主資本当期純利益(損失)率	3.9%	5.7%	6.3%	(2.3)%	5.0%
総資産当期純利益(損失)率	1.2%	1.7%	1.9%	(0.8)%	1.5%

財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しています。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一步リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等、実行の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達の機動性の維持・強化に努めています。

当社の格付は以下のとおりですが、財務体質の一層の強化をはかることを目的に、ネットD/Eレシオを1倍(当期末現在1.2倍)とし、ネット有利子負債を、1,000億円を下回る水準(当期末現在146,887百万円)に削減する中期的な目標を設けています。不透明な金利情勢による金利負担増加の回避をはかること、また、これらの中期的目標の速やかな実現に向けて、利益の拡大、在庫圧縮や効果的な投資計画による資産の効率活用の徹底により有利子負債削減のペースを加速させて参ります。設備投資につきましては、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、収益改善が課題となっている事業では徹底的な合理化を進め、効率的な投資の実施に努めています。

また、当社では、機動的な資金調達のために、500億円の普通社債発行登録を行うとともに、格付機関より100億円を発行枠とする短期社債の格付を受けています。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するほか、コミットメントライン契約を締結するなど、流動性に関するリスクマネジメントには万全の体制を構築しています。

当社格付

2006年6月現在	長期格付	短期格付
ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)	Baa2	—
日本格付研究所(JCR)	A	J-1
格付投資情報センター(R&I)	BBB+	a-2

設備投資

当期の有形固定資産の取得(設備投資額)は前期比1,163百万円減少し、21,897百万円となりました。既存設備の更新と金型への投資のほかは、ピボットアッセンブリー、ロッドエンド&スフェリカルベアリング、ライティングデバイスの増産投資が主たる分野でした。来期は、当期とほぼ同様の210億円を予定しています。ボールベアリングの更新及び合理化、ロッドエンド&スフェリカルベアリング、ピボットアッセンブリー、HDDスピンドルモーターの各増産、その他各設備の合理化と金型への投資に充当の予定です。

配当金

経営環境の変化に機敏に対応できる体制の構築を目指して、財務体質の強化と内部留保資金の充実をはかりつつ、安定した配当を継続することが重要であると考えています。当期の配当金につきましては、前期に引き続き1株7円としました。来期も同水準を予定しています。

フリー・キャッシュ・フロー

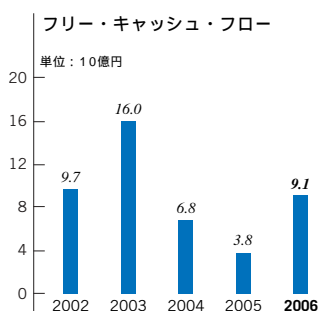
当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額)は、前期比5,320百万円(140.1%)増加し9,117百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは28,237百万円の収入と、前期比651百万円(2.4%)収入が増加しました。税金等調整前当期純利益が9,620百万円と、1,842百万円増加したこと及びたな卸資産の減少2,082百万円(前期比3,679百万円の収入増)が主な増加要因です。減価償却費は前期比1,510百万円増加し、23,972百万円でした。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前期比4,669百万円(19.6%)支出が減少し、19,120百万円の支出となりました。主に有形固定資産の取得による支出21,897百万円(前期比1,163百万円の減少)がありました。

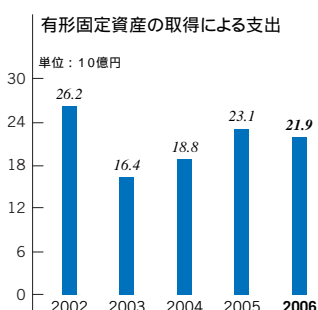


財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比1,392百万円(15.9%)支出が減少し、7,380百万円の支出となりました。借入債務の減少額4,567百万円(前期比1,342百万円の支出の減少)と、配当金の支払額2,793百万円(前期比横ばい)が主な支出でした。

現金及び現金同等物

フリー・キャッシュ・フローが財務活動によるキャッシュ・フローを上回ったことにより、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期比2,626百万円増加し24,385百万円となりました。

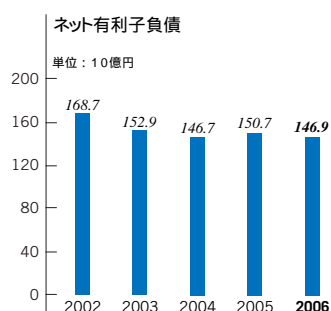


フリー・キャッシュ・フロー

	単位: 百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2006	2005	2004	2003	2002
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 28,237	¥ 27,586	¥ 21,714	¥ 32,279	¥ 34,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	(19,120)	(23,789)	(14,932)	(16,233)	(24,346)
うち有形固定資産の取得による支出	(21,897)	(23,060)	(18,825)	(16,382)	(26,245)
フリー・キャッシュ・フロー	9,117	3,797	6,782	16,046	9,671

注: 2005年度より、フリー・キャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合計し算出しております。また、過年度の数値を修正し再表示しております。

資産、負債及び資本

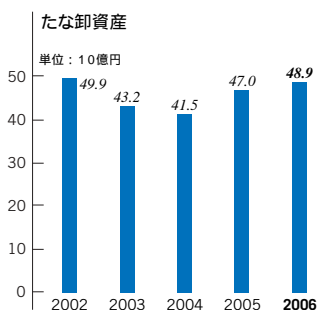


当期末現在の資産合計は、前期末比17,645百万円(5.3%)増加の349,862百万円となりました。前期末より円安になったことによる資産増加の影響が約250億円ありました。資本合計は前期末比15,489百万円(15.2%)増加の117,577百万円となりました。借入債務合計額から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前期末比3,807百万円(2.5%)減少の146,887百万円となり、その結果、ネットD/Eレシオは前期末から改善し1.2倍となりました。また、株主資本比率は前期末比2.9ポイント上昇し33.6%となりました。

資産

現金及び現金同等物は、主にキャッシュ・フローの収入により、前期末比2,626百万円増加し24,385百万円となりました。受取手形及び売掛金は円安による増加の影響が約36億円あり、前期末比2,600百万円増加し68,997百万円となりました。たな卸資産は、ボールベアリングや情報モーターなどの仕掛品及び完成品を削減しましたが、円安による増加の影響が約40億円あり、前期末比1,951百万円増加し48,914百万円となりました。繰延税金資産は3,402百万円と、1,722百万円減少しました。これらの結果、流動資産合計は前期末比6,269百万円(4.3%)増加し153,564百万円となりました。

有形固定資産は、前期末比9,238百万円(5.9%)増加し165,759百万円となりました。当期の有形固定資産の取得(設備投資額)は21,897百万円となり、減価償却費は23,972百万円でした。また、土地や建物の遊休資産の減損が967百万円ありましたが、円安の影響による増加要因が約142億円ありました。



無形固定資産は、主に連結調整勘定の償却により前期末比936百万円(6.6%)減少し13,177百万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産が減少しましたが、保有株式の含み益の増加による投資有価証券の増加により、前期末比3,105百万円(21.9%)増加し17,280百万円となりました。

繰延資産は前期末比31百万円減少し82百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金は、円安による増加の影響が約20億円あり、前期末比1,309百万円増加し36,609百万円となりました。短期借入債務は前期末比600百万円減少し80,656百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は、主に返済予定の長期借入金が増加したことにより、前期末比5,260百万円増加し11,116百万円となりました。このほかにキーボード事業構造改革費用の引当金を3,286百万円計上したこともあり、流動負債合計は前期末比9,437百万円(6.7%)増加し150,886百万円となりました。

長期借入債務は、1年以内に返済予定の長期借入金が増加したことにより、前期末比5,841百万円(6.8%)減少し79,500百万円となりました。その結果、固定負債合計は前期末比5,378百万円(6.2%)減少し80,767百万円となりました。

少数株主持分

少数株主持分は、前期末比1,903百万円(75.1%)減少し632百万円となりました。主にミネベア・松下モータ合弁事業の損失計上によるものです。なお、中国でのキーボード合弁事業は2006年3月に合弁を解消し、同事業関連会社は当社の100%子会社となりました。

資本

当期末現在の資本合計は、前期末比15,489百万円(15.2%)増加し117,577百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金の増加1,464百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,853百万円、為替換算調整勘定の減少11,182百万円となります。

資産、負債及び資本

	単位：百万円				
3月31日現在	2006	2005	2004	2003	2002
総資産	¥349,862	¥332,217	¥314,915	¥320,069	¥350,037
現金及び現金同等物	24,385	21,759	24,780	14,177	13,952
流動資産	153,564	147,295	138,953	127,447	131,548
たな卸資産	48,914	46,963	41,534	43,204	49,887
流動負債	150,886	141,449	167,626	134,459	156,908
運転資本	2,678	5,846	(28,673)	(7,012)	(25,360)
有利子負債	171,272	172,453	171,485	167,125	182,673
ネット有利子負債	146,887	150,694	146,706	152,947	168,720
株主資本	117,577	102,088	93,866	98,213	112,732
株主資本比率	33.6%	30.7%	29.8%	30.7%	32.2%
D/Eレシオ	1.5倍	1.7倍	1.8倍	1.7倍	1.6倍
ネットD/Eレシオ	1.2倍	1.5倍	1.6倍	1.6倍	1.5倍
1株当たり株主資本(円)	294.65	255.82	235.21	246.08	282.42